

9月定例会に提出した

意見書

(要旨)

(1)は全員賛成で、(2)～(4)は賛成多数でそれぞれ可決し、国等関係機関へ提出しました。(5)～(6)は否決しました。

(1)高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっている。また、警察庁は、75歳以上の運転免許保有者が、2022年には昨年末時点から100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務づけたが、今や高齢運転者の安全対策および安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ生活の足として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

よって、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した安全運転サポート車(サポカーS)の普及を一層加速させるとともに



に、高齢者を対象とした購入支援策を検討することなど3項目について早急に取り組みよう、政府に強く求める。

(2)水産業の体質強化を求める意見書

今年度から始まった水産政策の改革に伴う水産資源管理は、再生産を安定させる最低限の資源水準をベースとする方式から、最大持続生産量の概念をベースとする方式に変更になった。これを着実に実行するには、国全

体としての資源管理指針を定め、その上で、適切な資源管理に取り組み漁業者は、漁獲量を削減する場合があるため、漁業経営のセーフティネットとして漁業収入安定対策の機能強化が必要である。

また、水産政策の改革では、IUU(違法、無報告、無規制)漁業対策や水産物輸出の促進のためにトレーサビリティを推進することになっており、それには漁獲証明の法制化による流通改善や水産物の消費拡大が必要である。

(3)太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書



よって、漁業収入安定対策の機能強化を図るために必要な法制化を行うことなど2項目の法制化を政府に求める。

パリ協定の枠組みのもと、脱炭素社会の構築が求められる中、環境負荷の削減やエネルギー安全保障等の観点から、太陽光発電を初めとする再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされて

いる。こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買い取り制度(FIT)の施行以降、導入量が着実に増加してきている一方、一部の地域では、防災、景観、環境面での地域住民の不安や、FIT買い取り期間終了後に太陽光パネルが放置されるのではないかとの懸念が生じている。

(4)女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

1999年、女性差別撤廃条約の実効性を強化し、一人一人の女性が抱える問題を解決するために、改めて女性差別撤廃条約選択議定書が採択され、現在109カ国が批准している。

2009年、国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)は日本政府に対する総括所見の中で、女性差別是正の取り組みを厳しく指摘し、改善を勧告、同時に選択議定書の批准も焦眉の課題であると強調している。しかしながら、日本政府は司法の独立を侵す恐れがあるとして、勧告から10年経過している

高知市議会だよりがアプリで読めます!

無料アプリ マチイロ



にもかかわらず、批准していない。よって、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を政府に求める。

(5)大学入試英語の民間試験利用中止を求める意見書 (6)文化・芸術活動における表現の自由を守るよう求める意見書

本年8月22日に、市立中高生と市の執行部による「こうち志議会」が開催され、議員にとっても大きな刺激を受ける提案があり、9月定例会は高知の未来のためにも改めて志をたてる機会、また議会となりました。

本市議会だよりも多くの意見を参考にし、より見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面に向けてリニューアルを検討しています。お楽しみに♪

編集後記

(議会広報委員)

本会議、委員会の日程をお知らせしています
市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。
【高知市議会事務局の連絡先】
【電話】823-9400 (直通)
【FAX】823-9350
【メールアドレス】kc-260100@city.kochi.lg.jp
議会に対するご意見・ご要望をお寄せください。

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。